

新しい正副議長が決まりました

5月臨時会

5月臨時会は5月22日に招集され、正副議長の選挙が行われました。議長には加地邦雄議員(自民党県議団)、副議長には岩元一儀議員(民主・県政県議団)が選出されました。



第64代
福岡県議会議長

かち くに お
加地 邦雄

(会派名 自民党県議団・4期)

昭和25年6月24日生
福岡市南区



第76代
福岡県議会副議長

いわもと かず よし
岩元 一儀

(会派名 民主・県政県議団・3期)

昭和34年8月13日生
北九州市八幡西区

就任にあたって

5月臨時会におきまして、福岡県議会議長及び副議長に推挙を賜り、身に余る光栄であり、身の引き締まる思いでございます。

明治12年3月、中村耕介初代議長から135年引き継がれてきました大切なこのたすきを、しっかり引き継がせていただきます。

県政において、二元代表制の一翼を担う県議会の果たすべき役割と責任は重く、私ども議員は、より県民の皆さまの身近にあって、ご意見をきめ細かく県政に反映させる責務を担っていることを常々忘れないよう心がけております。

これからも、議会の合意のもと、議会改革を進めるとともに、執行部との適切な緊張関係を保ちつつ、政策提言等をさらに活発に行い県の発展に取り組んでまいります。また、この議会広報紙を通じて、県民目線でわかりやすい県政の実現を目指し、広く、かつ、積極的に議会の動きや議会活動などの情報をお届けしてまいります。

多くの県民の皆さまに、この福岡に住んで良かったと実感していただけるよう、正副議長力を合わせ精いっぱい頑張っておりますので、皆さまの温かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



会期、議事日程、会期の延長・休会、特別委員会の設置・改廃、議会関係の条例や規則の制定・改廃など、議決を必要とする案件の取り扱いを協議します。(◎印は委員長、○印は副委員長)

議会運営委員会

- 写真向かって右から
- 吉武 邦彦(緑友会)
 - 大塚 勝利(公明党)
 - 壹岐 和郎(公明党)
 - 井上 博隆(民主・県政県議団)
 - 畑中 茂広(民主・県政県議団)
 - 小池 邦弘(民主・県政県議団)
 - 川崎 俊丸(民主・県政県議団)
 - ◎井上 忠敏(自民党県議団)
 - 井本 邦彦(自民党県議団)
 - 江藤 秀之(自民党県議団)
 - 井上 順吾(自民党県議団)
 - 秋田 章二(自民党県議団)
 - 阿部 弘樹(自民党県議団)
 - 桐明 和久(自民党県議団)
 - 吉村 悠(自民党県議団)



議会の行事に関する事、議員定数に関する事、改選に伴う初議会の運営に関する事、その他議会運営上必要と認める事項などについて協議します。

代表者会議

- 写真向かって右から
- 林 裕二(緑友会/代表者)
 - 川崎 俊丸(民主・県政県議団)
 - 議会運営委員会副委員長
 - 吉村 敏男(民主・県政県議団/代表者)
 - 岩元 一儀(民主・県政県議団/副議長)
 - 加地 邦雄(自民党県議団/議長)
 - 藏内 勇夫(自民党県議団/代表者)
 - 井上 忠敏(自民党県議団)
 - 森下 博司(公明党/代表者)

定例会の概要

平成二十六年六月

6月定例会は、6月6日に招集され、24日まで19日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、「地方税法」等の一部改正により、地域間の税源の偏在性を是正するため、地方法人税が創設されたことに伴い、法人県民税の法人税割に係る税率を引き下げるほか、所要の規定の整備を行うための「福岡県税条例の一部を改正する条例」や「いじめ防止対策推進法」に基づき、県立および私立学校から報告があったいじめによる重大事態の調査結果について、再調査を行う「福岡県いじめによる重大事態再調査委員会」を設置するための「附属機関の設置に関する条例」の一部を改正する条例など、条例議案10件、専決処分したのものについて報告し承認を求める議案1件、工事請負契約等の締結に関する議案9件、人事に関する議案2件、その他の議案2件計24件の議案が提出されました。審議に当たっては、教育問題、防災対策、農林水産問題、医療・福祉問題など、県政全般にわたり活発な議論が交わされました。審議の結果、提出された議案24件については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

ふくおか
県議会だより

第10号

福岡県議会ホームページ
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>

携帯電話向けサイト
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m/>

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。



自民党議員
中牟田 伸二 議員

Q 小学校校長の逮捕事件に対する認識及び今後の再発防止に対する考えについて問う。

A 県を挙げて職員の不祥事防止に取り組んでいる最中、公立小学校の校長が、覚醒剤所持の容疑で逮捕されるという事件が発生したことは、県民の学校教育に対する信頼を著しく損ねるものであり、断じて許すことのできないものであり、県民の皆様は深くお詫びを申し上げる。再発防止については、早急に取り組むべき対策として学校管理職を対象として研修会を実施し、全教職員を対象とした職員面談及び校内研修を実施している。また今後は、今回の事件の背景と原因の究明に努めるとともに、より実効性の高い対策を検討し、根絶に向け、組織を挙げて取り組んでいく。

Q 限界集落の現状及び中山間地域における農林業の振興について問う。

A 平成22年に総務省が行った調査によると、人口の半数以上が高齢者の集落は本県過疎地域で27集落になっており、公共交通の利便性低下など深刻な問題が生じている。県においては「福岡県過疎地域自立促進計画」を策定し、市町村と連携して交通手段の確保など、対策を総合的に進めている。中山間地域においては農林業の振興については、立地条件を活かしたお茶や果樹などの生産振興や平坦地との生産コスト差を補う制度を活用して支援している。昨年度からは企業や大学などに応援団になってもらい、日常的に交流し、支え合う取り組みを始め、現在3地域、12団体で農林産物の定期購入などの共助活動が行われている。



民主・県政議員
井上 博隆 議員

Q 知事は、本県の労働行政を所管・推進する立場から、福岡市の国家戦略特区についてどのように認識しているか。

A 福岡市の特区に関する基本的事項には、国が定めた区域方針において、雇用の分野に関して「創業後5年以内のベンチャー企業等に対する雇用条件の整備」、また「多様な外国人受入れのための在留資格の見直し」が盛り込まれている。この区域方針に則して、国家戦略特区担当大臣や関係地方公共団体の長、民間事業者で構成される区域会議において、具体的な事業の内容が議論される。検討に当たっては、特区の目的である新規創業による雇用拡大が重要なポイントになると考えており、そうした企業で雇用される労働者の保護にも配慮する必要があると認識している。

Q 臨時財政対策債の返済について問う。

A 平成13年度から24年度までの返済総額は1,177億円、交付税算入額は1,525億円で、348億円の差が生じている。「臨時財政対策債の返済に係る地方交付税の一部が、一般施策費に流用されている」との報道については、地方交付税は地



公明党
二宮 眞盛 議員

Q 人口減少社会への対応について問う。

A 国力、また本県の力を維持していくためには一定規模の人口が必要と考えられる。人口減少社会を見据え、結婚、出産、子育て支援といった少子化対策をはじめ、女性や高齢者がいきいきと活躍できる社会づくりに、求職者の状況に応じた就職支援など、ライフステージに合わせた政策を総合的に展開している。人口減少に歯止めをかけ、定住人口を維持拡大していくためには、魅力ある雇用の場をつくるということが重要。各地域が有する特性や資源を活かして産業振興を図っている。人口減少社会については各部署において十分認識しており、人口動態、経済動向などを把握しながら、具体的なそれぞれの分野の施策の充実・強化を図っている。

Q 障がい者施設からの調達方針及び未策定市町村への対応について問う。

A 本年度の調達方針は、昨年度の実績をさらに上回ることを目的とした。今年度は、新たに県の機関をはじめ、国の機関や市町村等を対象に障害者施設が商品やサービスを直接PRする地域商談会を開催す



緑友会
吉武 邦彦 議員

Q 農業協同組合の見直しについて知事の認識を問う。

A 農業協同組合は農業生産力の増進、農業者の経済的地位の向上を図ることを目的に設立され、経済事業のほか信用事業、共済事業を総合的に行っている。また農業協同組合中央会は、農業協同組合の健全な発達を図ることを目的に設立され、組合の事業や経営の指導及び監査を行っている。このようなJAグループは県産農産物のブランド化、食育・地産地消、農地中間管理事業の推進など、本県の農政を進める上で重要な役割を果たしている。規制改革会議において、提言から内容が見直された答申がなされ、中央会の新たな制度への移行、全国農業協同組合連合会の株式会社化への検討などとなっている。この答申を踏まえて「規制改革実施計画」が閣議決定されている。いずれにしても農業協同組合は農業者の相互扶助を目的として自主的に設立された協同組合であり、民間組織である。その改革は自己改革が基本だと認識している。農業改革、構造改革を進める上で、JAグループが大きな役割を

Q 今年度から始まった奨学給付金制度について、どのように周知を行っていくのか問う。

A 経済的に不安を抱える中学生や保護者が適切な進路選択を行うためには、高校修学に向けてどういった支援制度があるのかについて、できるだけ早い時期に理解しておくことが重要。このため市町村教育委員会等を対象に、貸与型の高校奨学金と併せ、今年度から始まった奨学給付金の支給対象世帯や支給額など、制度の詳細を周知する説明会を開催する。その後、制度を説明したチラシをすべての中学校3年生及び保護者に配布する。さらに夏季休業期間中に開催する中学生進路相談事業や県のホームページ等を活用して、制度の周知徹底を図っていく。

担っていることに十分配慮し、関係者の意見を聞いた上で慎重かつ丁寧な議論が必要であると考える。

Q 小中学校における防災教育はどのように実施しているのか。

A 現在、社会や理科などの各教科での学習に加え、東日本大震災や九州北部豪雨の教訓を踏まえた地震や津波、風水害を想定した避難訓練等に取り組んでいる。これらを通して、自らの命を守り抜くために主体的に行動する態度の育成や、安全で安心な社会づくりに参加し、貢献する意識の醸成を図っている。

提出された議案

平成26年6月定例会では議案24件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

- 条例議案 10件
 - ・福岡県職員の特殊勤務手当に関する条例及び福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について
 - ・福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県婦人保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県子育て応援基金条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県工業技術センター等使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件
 - ・福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について
- 工事請負契約等の締結に関する議案 9件
- 人事に関する議案 2件
 - ・監査委員の選任について
 - ・収用委員会の委員及び予備委員の任命について
- その他の議案 2件
 - ・公立大学法人福岡女子大学が行う出資等に係る不要財産の納付の認可について
 - ・福岡県土地開発公社の解散について

可決された意見書、採択された請願

- 可決された意見書
 - 義務教育諸学校の教科書採択の抜本的な見直しを求める意見書
 - 地方財政の充実・強化を求める意見書
 - 軽度外傷性脳損傷に関する労災認定基準の改正および教育機関への啓発・周知を求める意見書
 - 日中暫定措置水域および中間水域における資源管理、操業秩序等に関する意見書
 - 私学助成の拡充に関する意見書
 - 採択された請願
 - 私学助成の充実・強化等に関する請願
- ※否決された意見書、不採択の請願はありません。また、その他の請願は、継続審査となりました。

本会議場で弔意

6月8日、桂宮宣仁親王殿下が薨去されました。6月12日、議事に先立ち、議長が、衷心より深く悼み、お悔やみ申し上げました。



代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

自民党県議団

冒頭、小学校校長の覚醒剤所持による逮捕事件を受け、知事及び県教育長の考えを質し、今後の対策について意見を求めました。知事及び教育長からは、県庁全体で重大な戒めと受け止め再発防止に向け一層努力を重ね、根絶に向けた取り組みに組織を挙げて進めると回答を得ました。次に、税制について地方消費税の引上げ、駆け込み需要による反動減の影響、地方法人課税の一連の見直し効果、法人実効税率の引下げ等について質し、増収額を社会保障経費に確実に充当、当初予算の確保、地方法人課税は一定の効果も期待、法人実効税率の引下げは億円超の法人に対し付加価値割の比重を高めることを優先検討する旨の回答を得ました。また、臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金の開始時期は9月迄に、全市町村で両給付金の支給が開始されると回答を得ました。

次に、農協改革については自己改革が基本と認識し十分議論がなされる必要があり、JAグループが大きな役割を担っていることに十分配慮し、関係者の意見を聞いた上で、慎重かつ丁寧な議論が必要との回答を得ました。最後に教育長に教育の意義と教育行政運営の方針について問い、教育関係者の総力を結集し実効性のある教育施策を展開し、任期中に全国に誇れる福岡らしい教育を確立すべく全力を傾注する旨の回答を得ました。

民主・県政県議団

福岡・佐賀・長崎三県が公表した原発の災害発生時の避難シミュレーション問題として、段階避難や自主避難、30キロ圏外の屋内退避いずれもが、非現実的で机上の空論であり、福島第一原発事故を教訓とするなら「二斉避難が現実的」と質しました。知事は、「二斉避難の場合、過度の渋滞が発生し無用の被ばくを招く。」と答弁したものの、後日、新聞報道で放射性物質が30キロ圏外にも飛散する可能性や、会派と同一の問題点を指摘する報道が続く中、今後も議会で避難シミュレーションの見直しと、避難計画のあり方を質していきます。

また、現職の小学校校長が覚醒剤取締法違反で逮捕という前代未聞の事件について、知事と新教育長に質し、教育長は「任命権者としての責任を痛感」と答弁したことを受け、教育への不信感払拭に全力を挙げてほしいと強く要望しました。会派は、経済格差が学力格差を生み出す現状を打破し、義務教育における学校間格差を解消することを重要課題に位置付け、効果が出ている自治体や学校の視察を続けていきます。今後も、子どもたちのための教育現場からの教育改革が進み、いじめ、不登校の解消、結果として学力向上につながる学校教育の保障について質していきます。

公明党

人口減少社会への対応としてプロジェクトチーム等の立ち上げを求めました。知事からは各部署において、取り組みを進め、情報共有、連携強化を図るため、庁議の場等で議論を深めていくとの答弁がありました。

人口減少社会への対応は避けることができない現実を認識し共有していくことが何よりも大切であると思います。福岡を次世代以降へ繋ぐためにも今後の取り組みに期待をします。

AEDの一般使用が認められて10年、節目の今年に、活用できる環境を整えるべきとの問いに対して、AEDを用いた心肺蘇生法に対応できる人材をさらに育成するため、救命講習の機会を増やし、さらには可能な限り24時間誰もが使用できる環境をつくることやマラソン大会での活用は有効であり県民や関係者に幅広く周知をしていくとの判断が示されました。

水素エネルギー社会の実現を目指し、燃料電池車(FCEV)の導入推進に向け、福岡が水素社会の先進地となることを要望し、実用化と産業化の促進に集中的に取り組みべきとの問いに、知事はFCEVの普及と水素ステーションの整備を一体的に進め、福岡県がFCEVの普及拠点となるように取り組むとの姿勢が示されました。

緑友会

旅客船の沈没や特急列車の出火・発煙など、国内外での事故の背景には、安全基準を疎かにした経済優先による規制緩和があるのではないか。国民の生命や安全・安心に係る事柄については、規制改革会議やTPP等の外国との交渉においても、日本の安全基準を堅持すべきであると質問しました。

知事から、規制改革は日本の経済の再生とさらなる成長を目指すためのもので、国民生活をより豊かにするものでなければならぬ。その際、当然国民の安全を念頭において進められるべきと考えたとの答弁を得ました。

本県の目指す地方分権については、知事から、国から地方への事務・権限の移譲など国と地方の役割分担を抜本的に見直ししていくことが必要。また、広域観光の振興や70歳現役社会の実現に向けた連携など、九州全体に係る広域的な行政課題に対しては、本県議会をはじめ、「九州の自立を考える会」や経済団体と連携しながら、九州地方知事会の政策連合などを活用して、積極的に取り組んでいくとの答弁を得ました。ほかに、農地中間管理事業の周知と担い手への農地集積、筑前海区の水産業振興や女子学生の就職問題、観光振興、児童生徒への食育教育の取り組みについて質問しました。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

自民党 県議団



どもに伝える重要性を啓発する。

【長議員】 がん教育へのこれまでの

【井上議員】 大宰府政庁跡・水城跡・大野城跡の一連の歴史的遺産群

【津田議員】 救急車の適正利用に

【松尾議員】 東九州自動車道行橋インターチェンジ開通など注目度を

【板橋議員】 未婚化・晩婚化対策として、結婚や家庭などの意義を親

【香原議員】 人口移動と産業構造

【阿部議員】 薬物依存者の医療と

【浦田議員】 石炭・歴史博物館は、

【吉村議員】 市町村における持続

【堀議員】 東九州自動車道行橋インターチェンジ開通など注目度を

【神崎議員】 京築地域のポテン

【桐明議員】 人口減少対策として、

【浦田議員】 石炭・歴史博物館は、

【吉村議員】 市町村における持続

【堀議員】 東九州自動車道行橋インターチェンジ開通など注目度を

【神崎議員】 京築地域のポテン

【川端議員】 学校における正しい日

【吉村議員】 市町村における持続

【吉村議員】 市町村における持続

【堀議員】 東九州自動車道行橋インターチェンジ開通など注目度を

【神崎議員】 京築地域のポテン

【堀議員】 東九州自動車道行橋インターチェンジ開通など注目度を

【堀議員】 東九州自動車道行橋インターチェンジ開通など注目度を

【堀議員】 東九州自動車道行橋インターチェンジ開通など注目度を

【堀議員】 東九州自動車道行橋インターチェンジ開通など注目度を

【神崎議員】 京築地域のポテン



【神崎議員】 京築地域のポテン

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

民主・県政 県議団



守谷議員 県内の特別養護老人ホームの待機者数と、受け皿となる施設の今後の整備について。

A 特別養護老人ホームへの入所申込者は、平成25年10月現在で1万8,255人。そのうち要介護3以上で、自宅におられる方は3,180人。現在、第6次高齢者保健福祉計画に基づき、特別養護老人ホームの整備を進めており、今年度末には2万2,336床となる予定だ。現在、第7次計画の策定を進めている。県では、県全体の整備量を定め、新計画に基づき、整備していく。

田辺議員 在宅緩和ケア体制の推進に向けた取り組みとボランティア育成について問う。

A 県では、病院と診療所との連携強化、チーム医療推進のための研修等に取り組んできた。今後、地域の実情に合った体制の整備に努める。地域包括ケアを構築していく上で、市町村の役割は大きくなる。県としては、市町村や医療機関に、在宅緩和ケアの必要性について理解を求めるとともに、市町村がボランティアの育成に取り組み際には、県が培ってきたノウハウを活かし支援する。

原竹議員 中学校の武道授業中の2年間で318件という事故件数をどう受け止めているか。また、教員への研修はどう行われているのか。

A 平成25年度の事故件数は、24年度に比べて約25%減少しており、各学校の安全対策の定着が図られておりと考える。しかし、依然として100件を超える事故が発生しており、引き続き、事故防止の取り組みを徹底する。研修については、21年度から3年間、公立中学校の保健体育科教員全員に実施した。24年度以降も研修会を実施するとともに、競技団体主催の研修会への参加も促進している。

大橋議員 日常生活自立支援事業のサービスの向上させるには、全市町村の社会福祉協議会が運営主体となるべきと考える。知事の見解は。

A 県として、これまでも事業手法の見直しや必要な予算の措置に努めてきた。高齢化のさらなる進展に伴い、今後、本事業の需要も増えていくと見込まれるが、市町村区域ごとの需要の見通しや各市町村社会福祉協議会の実施体制、これまでの事業成果などを総合的に検証し、よ

り効果的、効率的なあり方について研究していく。

堤議員 インクルーシブ教育の理念と少人数学級の実現について問う。

A 理念は、すべての子どもが互いの個性や違いを認め合うことを学び、障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶことを目指すべきであるというものと理解している。少人数学級の実施割合は、本年5月1日現在、小学校91.1%、中学校61.1%である。今後も、柔軟な学級編制や教員配置ができるよう努めるとともに、小中学校のすべての学年で35人以下の少人数学級が実現できるよう、義務標準法の改正について、国へ要望していく。

仁戸田議員 訪問介護・通所介護の市町村事業への移行について。

A 現在審議中の介護保険法改正法案では、要支援者に対する訪問や通所のサービスが、全国一律の介護保険による給付ではなく、市町村事業として提供されることとなっている。この財源は、改正前と同じく介護保険財政の中で確保される。今後、国から、訪問介護や通所介護に関するガイドラインが示される予定であり、市町村に対し、説明会を開催する。サービスの質の低下や格差が生じないように、事業の実施状況を把握し、必要に応じ、専門職による技術的支援等を行う。

原中議員 県内自治体は「定住自立圏構想」の制度をどう活用しているのか。

A 「定住自立圏構想」は、中心となる市と近隣市町村が役割分担して連携協力することで、地域の皆さまの必要な生活機能を確保しようというもの。本県では、久留米市、八女市、大牟田市が中心市となる3つの定住自立圏が形成され、それぞれ「定住自立圏共生ビジョン」

を策定している。具体的事業としては、子育て支援センターや図書館の相互利用、コミュニティFM放送事業などに取り組んでいる。

原田議員 今後の本県における認知症医療センターの整備、拡充についての考えは。

A 認知症医療センターについては、国のオレンジプラン(認知症施策推進5か年計画)が二次保健医療圏ごとに1か所以上整備する方針を示している。国の方針を踏まえ、各地域における課題や実情を考慮し、増加する認知症の方々が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会の実現を目指すため、国の予算の制約もあるが、現在未設置の二次保健医療圏にできるだけ早期に整備していく。

催する学習会へ講師を派遣してきた。今年度から、中学や高校の教員、保護者を対象としたネットパトロール員養成講座等を実施する。今年4月に設立した協議会で実態を踏まえた総合的な対策も検討する。

大塚議員 航空機産業の誘致と、航空機産業への地元企業の参入支援を、どう進めるのか。

A 本県には、24時間運用可能な北九州空港があり、自動車やロボット産業で培った高い技術力を持つ企業や理工系の優れた人材がある。県としては、引き続き、三菱重工業をはじめとする航空機関連産業の誘致に積極的に取り組む。また、地元企業の参入可能性が高い分野の検討を行い、導入を希望する地元企業には、航空機部品の品質管理のための認証資格取得等の技術支援を行い、航空機関連産業の拠点化を進める。

公明党



壹岐議員 発達障がい者の就労支援となるサポートノート活用に対する認識と取り組み方針、及び中学校から公立高校への提供が少な理由と今後の取り組みは。

A 活用は着実に進んでいると認識しており、県教育委員会は、サポートノートが進学先等に100%引き継がれることを目標に、保護者や学校等への周知と働きかけに努める。提供が少ない理由は、仕組みの周知が十分でないと考えられるため、今後、中高合同の研修会を実施し、中学校教員の理解を深めるとともに、高校でも入学前に保護者に対し情報提供を呼びかける。

新開議員 自主防災組織等で活動している県民が、安心して活動できるように、災害時の対応のけがにも適用される「ボランティア活動保険」に加入すべきと考える。知事の見解と未加入の組織への取り組み

を問う。 A 自主防災組織の皆さまが、安心して防災活動に従事いただくためにも、災害時の防災活動に適用される保険への加入は、有用な取り組みと考えている。未加入の組織への対応については、保険の普及を図ることが重要である。県としては、市町村に対し、保険の補償内容等、様々な機会を捉えて十分な説明を行うよう要請する。

県議会コラム

「代表質問」と「一般質問」はどう違うの？

議員が本会議において知事など執行機関に対して行う質問に、代表質問と一般質問があります。

【代表質問】

代表質問は、交渉会派(5人以上)の所属議員を有する会派の代表が行います。

質問は会派を代表するものであることから、その内容は、党・会派の理念や政策を踏まえ、知事の政治姿勢や提案された予算・条例などの議案について行います。

質問時間は、当初予算が提案される定例会(通常2月)は60分以内、その他の定例会(6月、9月、12月)は45分以内となっています。質問時間に答弁時間は含まれません。

【一般質問】

一般質問は、議員個人の立場で質問することを基本としており、今日の行政の課題や地域に密着した問題について行われます。

質問時間は、議員数に8分を乗じて得た時間が各会派に割り当てられます。(質問時間に答弁時間は含まれません。)

安全・安心の取り組み

福岡県警察の取り組み

三大重点目標



シンボルマスコット: ぶっけい君

暴力団のいない安全安心な街

暴力団の壊滅

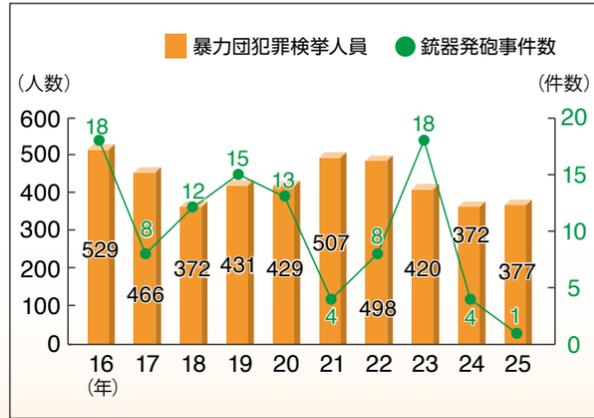
福岡県にとって、暴力団の存在は、最大の治安課題である。暴力団の壊滅に向けて、暴力団の取締りに総力を挙げるとともに、県警察が前面に立ち、行政、事業者及び県民と一丸となった暴力団排除活動を推進する。加えて、県民の安全確保に向けた取り組みを強力に推進していく。

平成26年度当初予算

暴力団対策費、暴力団排除推進費
384,826千円

(新)追加整備するスマートフォン解析装置等を使った暴力団員の徹底検挙、新規整備する画像分析システム、追加整備するパトカー動態管理システム(カーロケータシステム)等を使った保護対策のさらなる徹底等

暴力団犯罪検挙人員・発砲事件数



県警本部長決意(平成26年2月定例会)

今春の組織改正において、北九州地区暴力団犯罪捜査課と北九州地区の警察署の暴力団対策の要員を増員するなど、暴力団犯罪捜査体制を強化した。

今後も引き続き、未解決の事件の検挙、全容解明に向け、組織の総力を挙げて強力に取り組んでまいります。また、暴力団による卑劣な凶悪事件の抑止に努めるとともに、県警察が前面に立ち、行政、県民の方々と一体となって暴力団排除活動をさらに強力に推進してまいります。

しない・させない・許さない

飲酒運転の撲滅

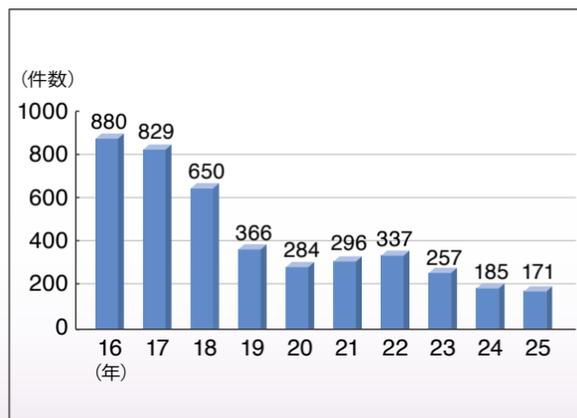
飲酒運転事故は減少しているものの、残念ながら未だ全国ワースト9位(平成25年12月末現在)と上位にあるため、飲酒運転撲滅に向けての啓発活動をさらに拡大する。

平成26年度当初予算

飲酒運転撲滅対策費
19,688千円

- 取締り強化のためのデジタル式アルコール測定器の整備
- ラジオ・映画館・街頭ビジョンによる広報啓発等

飲酒運転事故発生件数



飲酒運転の厳罰化

自動車運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律(平成26年5月施行)

第3条 危険運転致死傷罪 アルコール薬物又は一定の病気の影響により、その走行中に正常な運転に支障が生じるおそれがある状態で運転し、人を死傷させる行為
致死↓12年以下の懲役 致死↓15年以下の懲役

第4条 過失運転致死傷アルコール等影響発覚免脱罪 アルコール薬物の影響により、その走行中に正常な運転に支障が生じるおそれがある状態で運転し、人を死傷させた場合に、その運転のときのアルコール等の有無や程度が発覚することを免れるべき行為をしたとき

12年以下の懲役

子ども・女性を守る

性犯罪の抑止

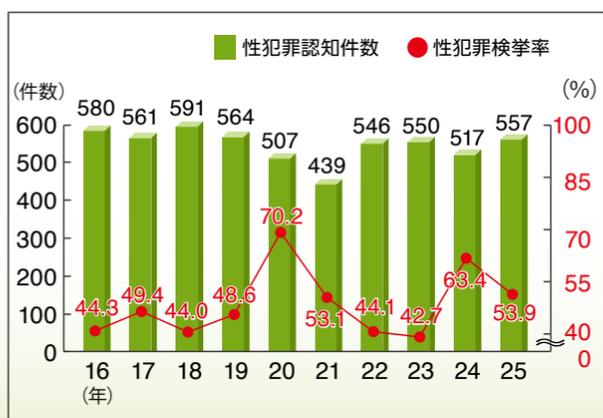
性犯罪の認知件数は依然として高水準で推移していることから、性犯罪を抑止するための啓発の推進、関係機関との連携強化、情報発信の充実を図るとともに、被疑者の検挙に向けた取り組みを強力に推進していく。

平成26年度当初予算

犯罪の起こりにくい社会づくり推進費、子どもと女性の安全対策費
26,203千円

- 取締り強化のための高性能捜査用カメラの運用経費
- DNA資料を採取するための捜査用資機材の整備

性犯罪認知件数・検挙率



犯罪被害者相談電話「ミズ・リリーフ・ライン」

犯罪の被害にあわれた方々の心のケアをお手伝いするダイヤルです。
TEL: 062-9621-7800
受付時間【月曜日】金曜日9:00~17:45(祝日・年末年始を除く)



飲酒運転撲滅に関する福岡県の取り組み



福岡県議会では、平成24年2月に会派を超えた議員提案によって、全国初の罰則付きの「福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例」を制定しました。

これを受け県では、同年8月に「福岡県飲酒運転撲滅推進総合計画」を策定し、県、県警察、市町村、関係機関・団体が連携して飲酒運転撲滅運動を推進し、県民一人ひとりに「飲酒運転は絶対しない、させない、許さない」という意識を定着させること、及び飲酒運転の要因となることも多いアルコール依存症等の予防措置を講じるとともに、アルコール依存症の治療促進を図ることを基本方針として、さまざまな取り組みを行ってきました。

平成25年の飲酒運転事故件数は171件となり、前年と比較して14件減少し、昭和40年以降最少となりました。こうしたことは、条例の施行と撲滅に向けた取り組みにより、飲酒運転撲滅意識が県民に広がったことの結果であり、対策の効果は上がってきています。しかしながら、飲酒運転は未だ後を絶たず、飲酒運転の撲滅は、極めて重要な課題です。

平成26年度の新規事業として、従来の飲酒運転撲滅キャンペーンに加え、毎月25日(飲酒運転撲滅の日)に新たに広報啓発活動を実施し、また若年者に対する啓発を進めるため、新たに飲酒運転撲滅活動アドバイザーを3年間で県内全164高校に派遣し、「飲酒運転は絶対しない、させない、許さない」という意識の徹底に取り組むこととしています。

さらに、飲酒運転撲滅宣言企業宣言の店の取り組み事例の紹介や啓発イベントに関する情報等をメールマガジンで配信する事業も開始しました。

トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

九州各県議会議長会議

5月14日、宮崎市において「九州各県議会議長会議」が開催され、松尾統章議長、長裕海副議長が出席しました。



会議では、本県提案の「公務員獣医師の人材確保について」や、「高速自動車国道等の整備促進と道路整備予算の確保について」など、各県議会から提案された19の議案について熱心な審議が行われ、九州各県議会議長会の要望事項として関係省庁に提出することなどが決定されました。

会議終了後には、「当面の諸課題について」と題して、全国都道府県議会議長会事務局の高部正男総長により、地方分権改革有識者会議の動向や自由民主党における道州制に関する議論などについて、説明がなされました。

全国都道府県議会議長会臨時総会

5月29日、「全国都道府県議会議長会臨時総会」が東京で開催され、加地邦雄議長が出席しました。

4月30日に全国議長会の水本勝規前会長が、所属する香川県議会の議長を退任されたため、会長職も退任されました。本臨時総会は、新たな会長を選出するために開催されたものであり、広島県議会の林正夫議長が選出されました。



国連ハビタット・ナイロビ本部を訪問



7月1日、加地邦雄議長は、藏内勇夫自民党県議団会長ほか各会派の代表者と福岡県国際交流推進議員連盟の有志による福岡県議会調査団、小川知事、新宮松比古(公財)福岡県国際交流センター理事長らとともに、ケニア共和国のナイロビにある国連ハビタット本部を訪問し、ハビタットと本県の関係強化など、今後の展望についてジョアン・クロス事務局長等と意見交換を行いました。

今回の訪問は、福岡県議会がその実現に向け努力した九州唯一の国連機関「国連ハビタット福岡本部」の設置以来17年に及ぶ本県の支援に対し謝意を表したいとして、ナイロビの国連ハビタット本部から招へいがあり、これに応えたものです。

加地議長は、意見交換の中で「アジア太平洋地区を担当されている国連ハビタット福岡本部は、アジアのゲートウェイを目指す福岡に実にふさわしい国際機関として、福岡県の国際化に大いに貢献されています。今回の訪問を契機に、今後さらに国連ハビタットと福岡県との関係が密になり、双方がますます発展することを願っています。」と発言し、また、小川知事も、福岡県と国連ハビタットとの協力関係の強化を約束しました。

その後、一行は、在ケニア日本国大使の公邸において大使と国際交流に関する意見交換を行い、さらに翌日、ハビタットのプロジェクトのひとつであり、福岡方式で整備される予定の廃棄物処分場の視察を行うなど、大変充実した訪問となりました。

春日警察署庁舎落成式

5月27日、春日警察署庁舎落成式が行われ、加地邦雄議長が来賓として出席しました。



加地議長は、「春日警察署が管轄する2市1町は、福岡市のベッドタウンとして新興住宅や各種商業施設が増加しており、かねてより警察署の設置が望まれていた地域でした。この春日警察署の設置により、事件や事故へのより迅速な対応や、各種犯罪、交通事故等の抑止、予防効果など、住民の皆さま方の安心感の確保と利便性の向上が大いに期待されます。県議会としましても、犯罪・事故のない社会づくりを目指す警察活動を支援するとともに、県民の皆さまの安全・安心の確保のため、鋭意努めてまいります」と祝辞を述べました。

春日警察署は、4月1日、春日市に開庁し、春日市、大野城市、那珂川町を管轄とします。

福岡県総合防災訓練



6月1日、福岡県総合防災訓練が苅田町の苅田港南港地区ほか3か所で行われました。

訓練は、県、苅田町、消防本部、消防団、警察、自衛隊、医療機関、ボランティア団体など約1,200名が参加して行われ、県議会からも加地邦雄議長をはじめ、総務企画地域振興委員会の委員長など14名の議員が参加しました。

今年の訓練は、東日本大震災や平成24年豪雨災害等を踏まえ、迅速な情報収集・伝達に資するため、緊急速報メールを使った住民への避難情報の配信訓練が行われました。

平成26年度交通事故をなくす福岡県県民運動本部総会

6月27日、平成26年度交通事故をなくす福岡県県民運動本部総会が福岡市で開催され、加地邦雄議長が来賓として出席しました。

加地議長は、挨拶の中で、飲酒運転の撲滅が県政の重要な課題となっていることについて、「飲酒運転は犯罪であり、絶対に許されるものではありません。本県では、議員提案による全国で初めての罰則付きの飲酒運転撲滅条例を施行しております。この条例の着実な執行により、『飲酒運転は絶対にしない、させない、許さない』という飲酒運転撲滅意識がさらに定着するよう努めることが大切であると考えております。県議会といたしましても、交通事故のない安全な社会づくりを推進するため、鋭意取り組んでまいります」と述べました。



九州各県議会議員交流セミナー



7月17日、宮崎市内で「九州各県議会議員交流セミナー」が開催され、九州各県から、約150名の議員や事務局職員が参加しました。

本セミナーは、九州各県議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等について情報及び意見交換を行うことにより、政策提案能力その他議会機能の充実を図るとともに、議員間の親睦を深め、共に九州の一体的な発展と地方主権の確立を目指すことを目的としたもので、福岡県、佐賀県に次いで3回目の開催となりました。

今回のセミナーでは、外務省事務次官の齋木昭隆氏による「日本外交の課題」と、日揮株式会社日揮グループ代表の重久吉弘氏による「私の世界観～世界のエネルギー事情&新興国の国造りへの思い～」の2つの講演ののち、九州各県議会の議員と活発な意見交換が行われました。

トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

バンコク公式訪問団



7月18日から20日までの日程で、加地邦雄議長は、松尾統章前議長(自民党県議団会長代理)、吉村敏男議員(民主・県政県議団会長)、林裕二議員(緑友

会会長)、服部誠太郎副知事らとともにタイ王国・バンコク都を訪問しました。

18日に開催された「クールジャパン・フクオカ イン バンコク」のレセプションでは、加地議長が「福岡県の若者文化を発信し紹介することによって、より多くの方が福岡県に一層興味をもってもらえるようになることを願っています」と挨拶を行いました。

さらに、19日には、松尾前議長が昨年提案した、福岡で学ばれた元留学生で組織される「タイ福岡OB会」の発会式が行われました。発会式に参加した加地議長は、関係者の皆さんのご尽力に感謝申し上げると述べ、元留学生の方々は交流の架け橋として重要な存在であることや、今後の友好関係の発展についてOBの方々との意見交換を行いました。この他にも、現地進出県内企業の視察等を行い、大変充実した訪問となりました。

全国都道府県議会議長会社会文教委員会

7月23日「全国都道府県議会議長会社会文教委員会」が東京で開催され、加地邦雄議長が、本委員会委員長として出席しました。



委員会では、最初に、内閣府共生社会政策担当の長田浩志参事官から、今後の少子化対策について説明を受け、その後7月30日に開催される「第148回全国都道府県議会議長会定例総会」に提出する本委員会関係議案7件について協議が行われました。協議の結果「少子化対策の推進について」や「医療体制の整備について」など7件の議案については、いずれも原案のとおり決定しました。

これらの議案は、定例総会の議決を経たのち、後日「平成27年度政府予算編成並びに施策に関する提言」として議長会から関係省庁に提出されます。

九州・沖縄防衛議員連盟連絡協議会総会

7月22日、福岡市で「第9回九州・沖縄防衛議員連盟連絡協議会総会」が開催されました。本協議会は、九州・沖縄各県及び市町の各防衛議員連盟が連携し、国の防衛に対する各県、市民の意識の啓発と高揚を図ること等を目的に設置されているものです。

総会に来賓として出席した加地邦雄議長は「国土の防衛、災害時の救援・生活支援など、自衛隊の存在は国民の信頼と大きな支持を得ています。日本近海では、近隣諸国と領有権をめぐる安全保障上、大変緊迫した状態が続いており、自衛隊の果たす役割は、重要性を増し、国民も一層の期待を寄せています。福岡県議会として、今後とも自衛隊の充実・発展に努めていきたい」と挨拶をしました。

総会では、規約の改正など、議案審議が行われ、自衛隊定員充足率の向上及び任務遂行のための予算増額措置を行うなどの大会決議が採択されました。



特別展「台北 国立故宮博物院—神品至宝—」

世界四大博物館のひとつとして、数々の収蔵品を誇る「台北 国立故宮博物院」の特別展が、10月7日から11月30日まで、九州国立博物館(太宰府市)で開催されます。

この特別展は、加地邦雄議長、藏内勇夫自民党県議団会長、吉村敏男民

主・県政県議団会長をはじめとする、福岡県台湾友好議員連盟のメンバーが、台湾の総統府や台北 国立故宮博物院を訪問し要請して実現したもので、現在開催中(6月24日から9月15日)の東京国立博物館には、開催初日から10日間で10万人が訪れるなど、関心の高さがうかがえます。

なお、九州国立博物館のみで展示される「肉形石」は10月20日までの展示となりますので、早めに訪れられてはいかがでしょうか。



編集・発行

福岡県議会

9/17(水)から9月定例会が始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

9月定例会のスケジュール(予定)

- 9月17日(水) 開会
- 9月24日(水) 代表質問
- 9月25日(木) 代表質問
- 9月26日(金) 一般質問
- 9月29日(月) 一般質問
- 9月30日(火) 一般質問
- 10月1日(水) 常任委員会
- 10月2日(木) 常任委員会
- 10月3日(金) 常任委員会
- 10月7日(火) 閉会

議会事務局の組織と問い合わせ先

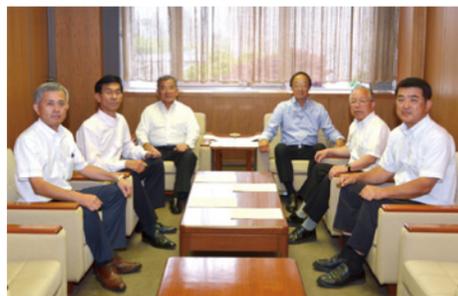
※福岡県議会についてのお問い合わせは、県議会事務局の各課・室までお寄せください。

総務課 ■議会の庶務、総務 ■本会議傍聴 ■議会棟見学 など TEL 092-643-3823/FAX 092-643-3825 E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp	議事課 ■本会議、委員会などの運営 ■請願、陳情 ■会議録作成 など TEL 092-643-3827/FAX 092-643-3825 E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp
調査課 ■情報公開 ■ホームページ ■本紙へのご意見、ご要望 など TEL 092-643-3832/FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp	政策企画支援室 ■議員提出条例の制定・改廃 ■政策提言に係る企画支援 など TEL 092-643-3806/FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いてあります。
※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジター版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、県議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第11号)の発行は、平成26年11月中旬を予定しています。

編集委員の紹介



議会の動きや議会活動の様子を広く県民の皆さんにお知らせするため、6名の委員により、本紙の企画、編集などを行っています。

本年5月にメンバーが一部代わりましたが、引き続きできるだけわかりやすく、少しでも親しんでいたような紙面づくりの方針に変わりはありません。

どうかよろしく願っています。

写真、向かって右から

- 印は委員長、○印は副委員長
- 吉武 邦彦 (緑友会)
- 畑中 茂広 (民主・県政県議団)
- 川崎 俊丸 (民主・県政県議団)
- 井上 忠敏 (自民党県議団)
- 江藤 秀之 (自民党県議団)
- 壹岐 和郎 (公明党)

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7 電話 092-643-3832(調査課)